

令和 8 年度都道府県スポーツ指導者研修会開催要項

1. 趣 旨:

公益財団法人日本スポーツ協会及び加盟団体等は、スポーツ文化を豊かに享受するというすべての人々がもつ基本的な権利を保障するため、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできるスポーツ指導者を育成し、望ましい社会の実現に貢献することが求められている。

また、スポーツ指導者は、スポーツの価値やスポーツの未来への責任を自覚し、プレーヤーズセンタードのもとに暴力やハラスメントなどあらゆる反倫理的行為を排除し、常に自らも学び続けながらプレーヤーの成長を支援することを通して、スポーツ文化の創造やスポーツの社会的価値を高めることに貢献できる者であることが求められている。

そこで、スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等はもちろん、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、都道府県スポーツ指導者研修会を開催する。

2. 主 催:公益財団法人日本スポーツ協会、
都道府県スポーツ協会、都道府県スポーツ指導者協議会
(注)実状に応じて市町村体育・スポーツ協会等を加えることも可。

3. 後 援:都道府県教育委員会等
(注)実状に応じて申請し、加えることも可。

4. 参 加 者:原則として公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者とする。
(注)実状に応じて資格保有者以外の者を参加させることも可。

5. 規 模:全国●コース
参加者数は、1 コース 100 名程度とする。
(注)実状に応じて地域別、資格別などで実施することも可。

6. 実 施 期 間:令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 2 月 26 日

7. 研修会日程:基準時間は 3 時間以上とし、次の配分を参考に実施する。
- ・ 講 演 I :1.0 時間
 - ・ 講 演 II :1.0 時間
 - ・ 研究協議:1.0 時間
- (注)講演 II 及び研究協議については、どちらか一方の実施でも可。

8. 研 修 内 容:それぞれ以下内容で実施する。
- (注)講演及び研究協議は、プログラムごとに原則 1 回以上、参加者同士の意見・情報交換の機会(例:グループワーク)を設けること。
- (注)講師は更新研修承認基準に基づき、選定すること。
当該競技や資格の専門的な内容に関する研修の講師は、当該競技・資格の公認スポーツ指導者資格を保有していることが望ましい。
なお、メディカル・コンディショニングの 4 資格(スポーツドクター、スポーツデンティスト、アスレティックトレーナー、スポーツ栄養士)に関わる内容の講師は、原則として当該資格を保有する者とする。

- 講 演 I…下記テーマのいずれかを選択して必ず実施すること。
 - ・ プレーヤーズセンタードなコーチング(反倫理的行為を伴わない指導をするための内容を含めること)
 - (注)内容の選定や実施方法について、公認スポーツ指導者養成講習会共通科目Ⅱ・Ⅲ集合講習会を参考にするとともに、当該講習会の一部プログラムと同内容を実施する場合は「コーチデベロッパー(コーチ育成者)」を講師として活用すること。
 - ・ 女性アスリートが抱える疾病等への対応
 - ・ 運動部活動改革に関する内容
- 講 演 II…下記テーマなどから都道府県の実情に応じたテーマや実技・実習研修などを実施すること。
 - ・ スポーツと栄養(栄養と疲労回復等)
 - ・ アスリート育成の道筋(アスリート育成パスウェイ)
 - ・ プレーヤーのキャリアデザイン
 - ・ パラスポーツやLGBTQ+への対応
 - ・ トレーニングの科学(トレーニングとコンディショニング、体カトレーニング、障害予防等)
 - ・ 指導者に必要なコミュニケーションスキル
 - ・ 救急処置(RICE、CPR、AED、テーピング、実習含む)
 - ・ スポーツ権
 - ・ アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)
 - ・ 中高年者のための運動プログラム(「健幸華齢のためのスマートエクササイズ」等)
 - ・ アンチ・ドーピング
 - ・ スポーツにおけるトラブル(事故や盗撮等)への対応 etc.
- 研究協議…実施する場合は、講演内容と関連した内容が望ましい。

9. 開催期日・会場:各都道府県において計画する。

(注)会場選定にあたっては、バリアフリー設備の状況を考慮するとともに、当該状況について開催案内等により周知すること。

(注)オンライン形態で実施する場合は別途定める「公認スポーツ指導者更新研修承認基準」のライブ形式に基づき実施すること。

10. 経 費:委託金 130,000 円/1 コース

11. 参 加 料:実状に応じて都道府県スポーツ協会が設定する。

12. そ の 他:以下内容を参加者に開催案内等により周知すること。

(1) 更新研修としての取扱い

本研修の参加により、公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格の更新研修を修了したことになります。なお、テニス、バウンドテニスおよびオリエンテーリング資格は1ポイント、チアリーディング(コーチ3のみ)資格は都道府県スポーツ協会実施の1回分の実績となりますが、別途、資格毎に定められたポイント獲得や研修受講などの要件を満たす必要があります。

ただし、次の資格については、更新研修を修了したことにはなりません。

[水泳、サッカー、バスケットボール、バドミントン、ライフル射撃(スタートコーチのみ)、剣道、空手道、エアロビック(コーチ4のみ)、スクーバ・ダイビング、プロゴルフ、プロテニス、プロスキー、スポーツドクター、スポーツデンティスト、アスレティックトレーナー、スポーツ栄養士、クラブマネジャー](2025年4月1日現在)

※公認スポーツ指導者資格の更新研修の詳細は公益財団法人日本スポーツ協会のホー

ムページにてご確認ください。

※指導者マイページへの受講実績の反映は、研修参加から平均 2 か月後となります。

(2) 免責事項

天災地変や伝染病の流行、会場・輸送等の機関のサービスの停止、官公庁の指示等の主催者が管理できない事由により、研修会内容の一部変更及び中止のために生じた参加者の損害については、主催者ではその責任を負わない。

(3) 個人情報の取り扱い

研修会に際して取得する個人情報や研修会中に撮影した写真等の開催都道府県スポーツ協会、都道府県スポーツ指導者協議会における取扱いについて、明記すること。なお、本研修会風景の写真等を JSPO ホームページ及びその他関連資料へ掲載する可能性があることを併せて明記すること。



～スポーツ・ハラスメント（暴力・暴言・ハラスメントなど）に、

みんなが『NO！』と言う社会を目指して～

